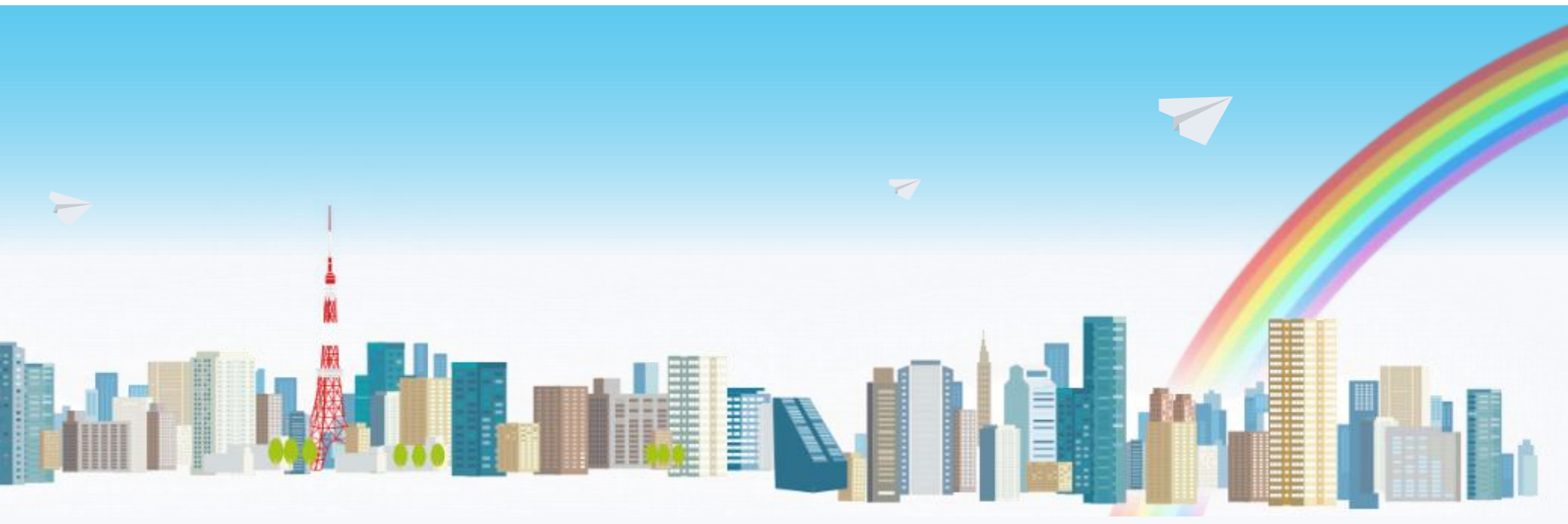




事業計画及び成長可能性に関する事項

AHCグループ株式会社

証券コード：7083



1	会社概要	3P
2	事業概要	11P
3	事業の強み	26P
4	今後の成長戦略	34P
5	APPENDIX	45P



1	会社概要	3P
2	事業概要	11P
3	事業の強み	26P
4	今後の成長戦略	34P
5	APPENDIX	45P





当社グループは 社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社 (エイエイチシーグループ)
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号
代表者	代表取締役社長 荒木喜貴
設立	2010年1月
資本金	54,119千円 (2024年11月30日現在)
従業員人数	470人 (2024年11月30日現在) ※パート・アルバイト除く
業種	福祉事業、介護事業、外食事業 他

グループ会社 (連結子会社)

- S Lカンパニー株式会社 (福祉事業所の運営)
- テラスワールド株式会社 (福祉事業所の運営)
- 介護ジャパン株式会社 (介護事業所の運営)
- センターネットワーク株式会社
(食材の仕入・加工・物流)
- 株式会社 R A I S E (福祉事業所の運営)
- 株式会社 C O N F E L (福祉事業所の運営)
- 株式会社 パパゲーノ (福祉事業所の運営・DX支援)



2007年	介護ジャパン(株)設立	介護事業 スタート	通所介護(デイサービス)事業所を開設
2008年	ガンバリズム(株)設立	外食事業 スタート	外食店舗を開店
2010年	AHCグループ(株)設立		記帳代行等の業務受託と運営サポートを目的として設立

介護事業でのノウハウを活かし 未就学～成人後までサポートできる福祉事業を展開

2014年		福祉事業 スタート	放課後等デイサービス事業所を開設 (児童発達支援含む)	学童 未就学児
2016年			就労移行支援事業所を開設 就労継続支援 B 型事業所を開設	成人
2018年			障害児相談支援・計画相談支援事業所を開設	
2019年			共同生活援助事業所を開設 児童発達支援事業所を開設	成人 未就学児
2020年	東証マザーズ上場		生活介護事業所を開設	成人
2021年			GROWTH FIELDプロジェクトを開始	 GROWTH FIELD
2022年	(株)RAISE・(株)CONFEL 子会社化		(株)RAISE・(株)CONFEL 8 事業所を取得	
2024年	(株)パパゲーノ子会社化		(株)manabyと資本業務提携 (株)パパゲーノ 1 事業所を取得	



福祉事業：障害福祉サービス事業所の運営

障害児通所支援

- ・ 児童発達支援
- ・ 放課後等デイサービス

日中活動支援

- ・ 生活介護

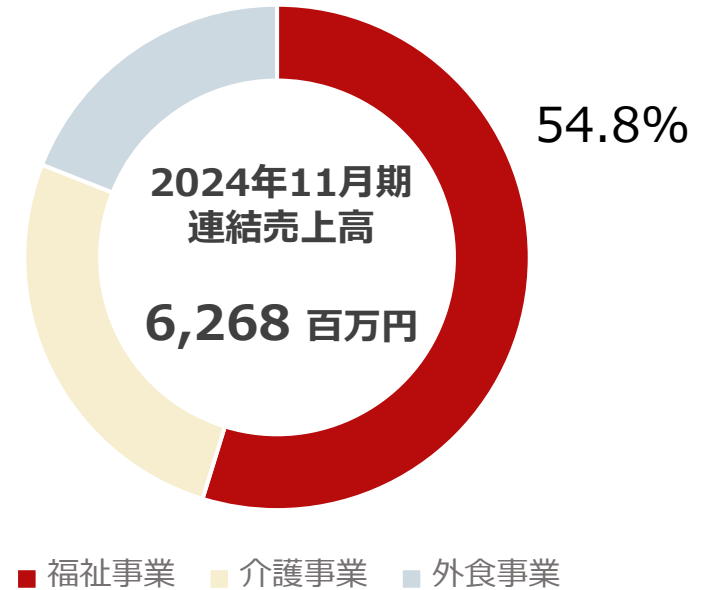
就労支援

- ・ 就労移行支援／就労定着支援
- ・ 就労継続支援 B 型

居住支援

- ・ 共同生活援助

事業別 売上構成比



事業所数（2024年11月期）

福祉事業：89事業所



介護事業：介護サービス事業所の運営

通所系サービス

- ・ 通所介護（デイサービス）

地域密着型サービス

- ・ 地域密着型通所介護
（小規模デイサービス）

外食事業：飲食店舗の運営、食材の加工・物流

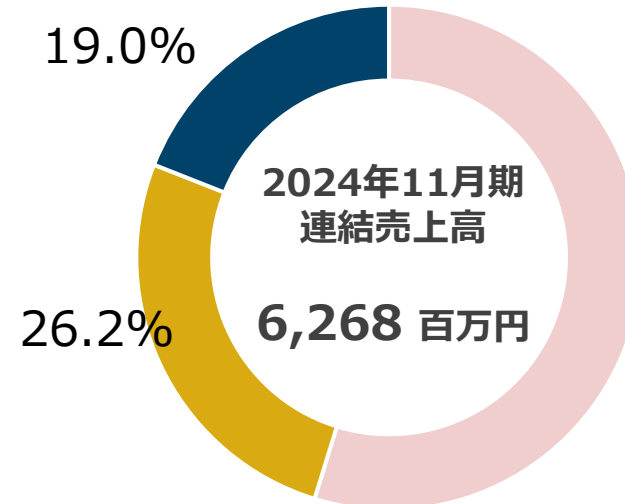
飲食店舗

- ・ 居酒屋店舗

センターネットワーク

- ・ 食材の仕入れ／加工／物流

事業別 売上構成比



■ 福祉事業 ■ 介護事業 ■ 外食事業

事業所数（2024年11月期）

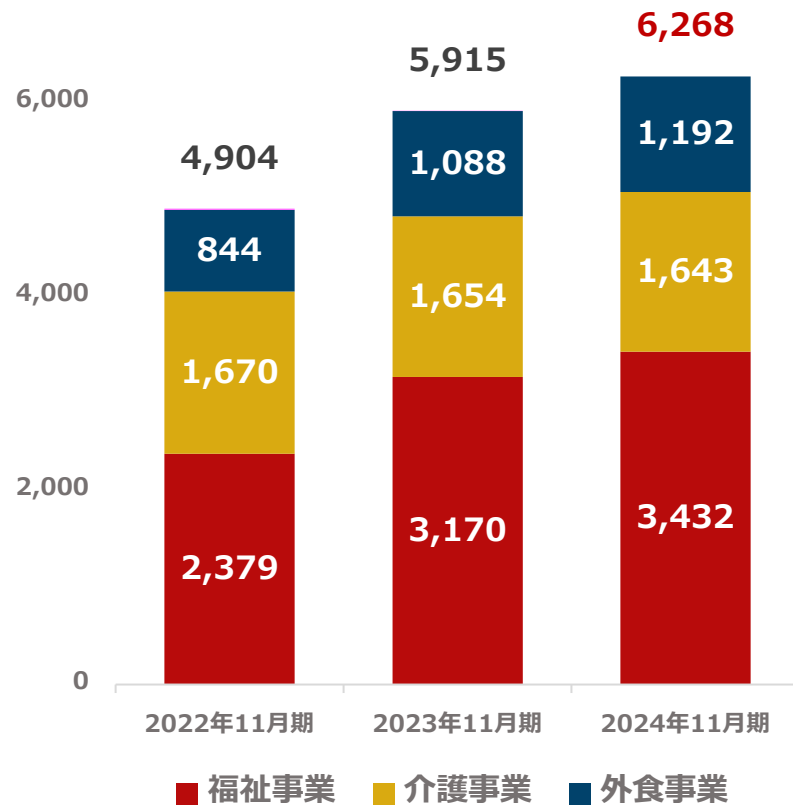
介護事業：35事業所

外食事業：6店舗



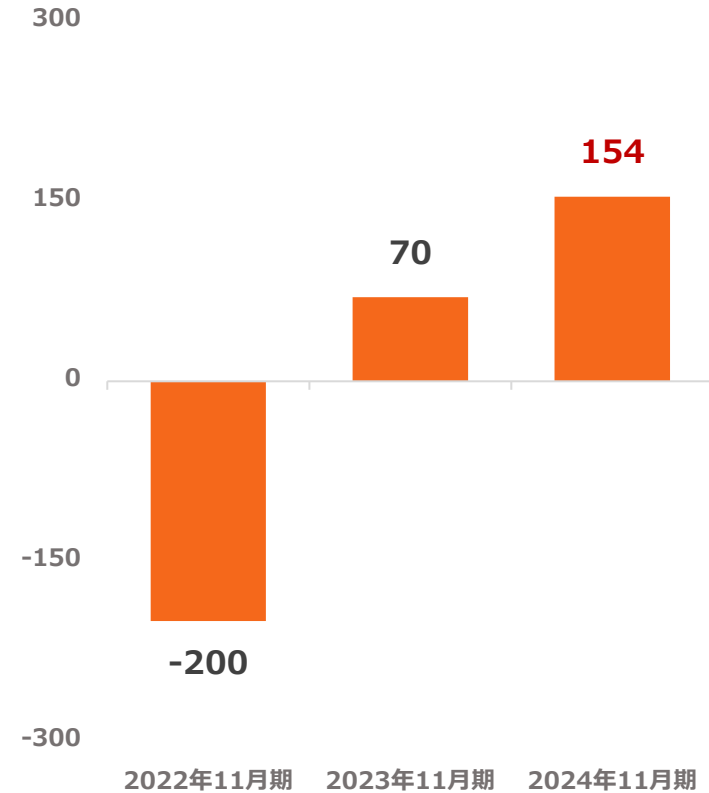
売上高の推移

(単位：百万円)



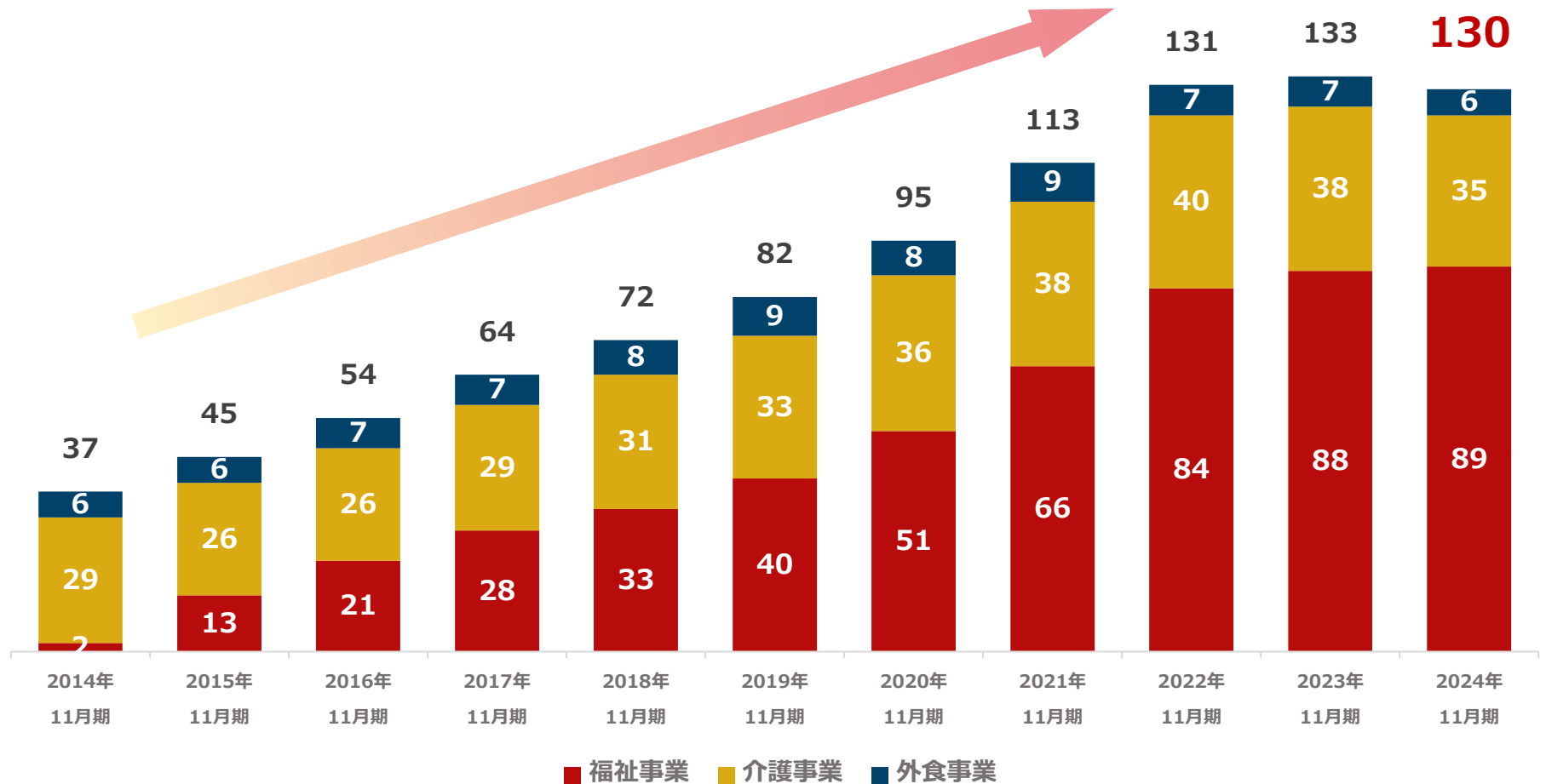
経常利益の推移

(単位：百万円)



福祉事業所を中心に積極的に事業所展開

事業所数の推移



1都6県 計130事業所 (2024年11月30日現在)

福祉 **89**事業所 介護 **35**事業所 外食 **6**事業所

東京都 52事業所

- 放課後等デイサービス 10事業所
- 就労移行支援 2事業所
- 就労継続支援B型 1事業所
- 共同生活援助 3事業所
- 通所介護デイサービス 30事業所
- 外食店舗 6事業所

千葉県 32事業所

- 放課後等デイサービス 8事業所
- 就労継続支援B型 4事業所
- 共同生活援助 17事業所
- 通所介護デイサービス 3事業所

埼玉県 14事業所

- 放課後等デイサービス 5事業所
- 共同生活援助 7事業所
- 生活介護 1事業所
- 通所介護デイサービス 1事業所

神奈川県 4事業所

- 放課後等デイサービス 3事業所
- 共同生活援助 1事業所

愛知県 7事業所

- 児童発達支援 1事業所
- 放課後等デイサービス 5事業所
- 相談支援 1事業所

三重県 18事業所

- 児童発達支援 2事業所
- 放課後等デイサービス 5事業所
- 就労継続支援B型 1事業所
- 相談支援 1事業所
- 共同生活援助 8事業所
- 通所介護デイサービス 1事業所

滋賀県 3事業所

- 放課後等デイサービス 3事業所



1	会社概要	3P
2	事業概要	11P
3	事業の強み	26P
4	今後の成長戦略	34P
5	APPENDIX	45P



働くこと・自立していくことを実現させる多様なサービスを提供

福祉事業：業態別概要

《児童発達支援・放課後等デイサービス》

知的障害・発達障害がある未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした生活能力の向上のために必要な訓練等の療育プログラム、社会との交流促進につながる外出プログラム等を提供

《就労移行支援》

企業への就労を希望する65歳未満の障害や難病がある方に、具体的な就労相談や就業体験等を促し、一般企業への就労実現を支援

《就労継続支援B型》

生産活動にかかる知識・能力の向上や維持が期待され、雇用契約どおりの就業が困難な障害のある方に、生産活動とそれを通じた工賃の支払いの場を提供

《共同生活援助(グループホーム)》(介護包括型・日中支援型)

共同生活を営む住居を提供

障害がある方に、共同生活を営む住居で相談や入浴、食事の提供やその他の日常生活上の援助を実施

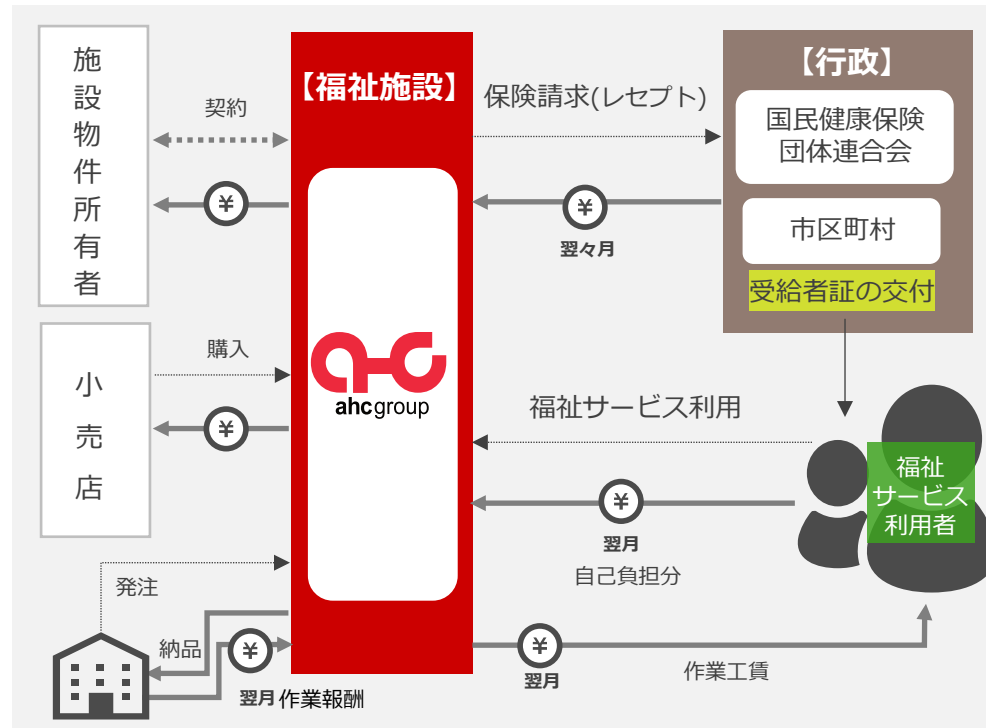
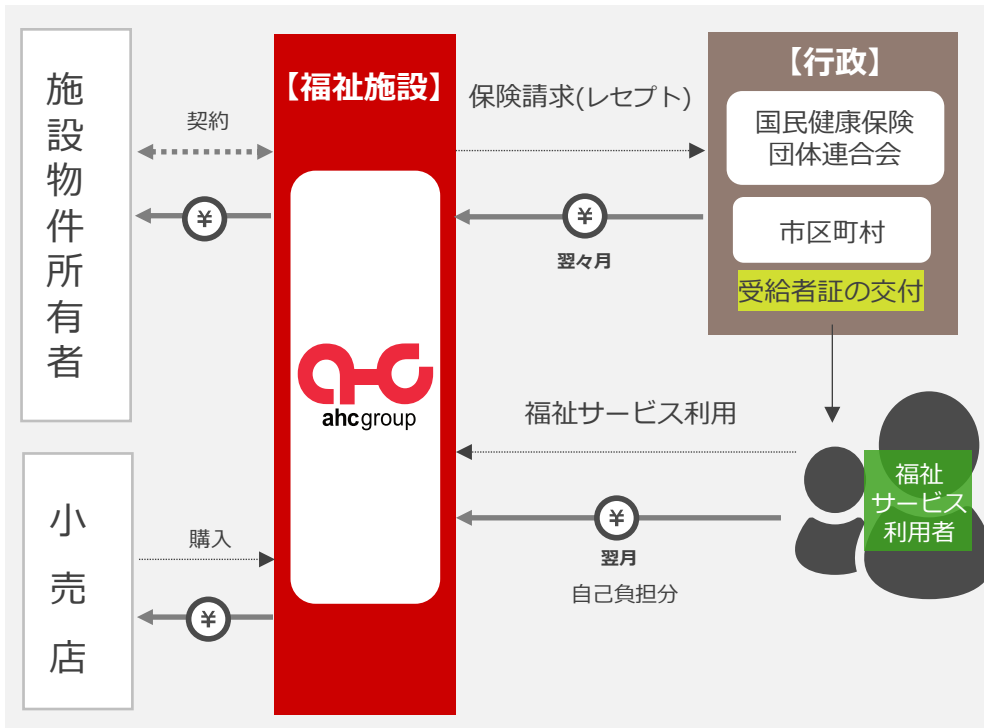
《生活介護》

介護を必要とする障害のある方に、主に昼間において、日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供や身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を実施

福祉事業

福祉事業の多くは9割の公費と約1割の利用者負担額で売上高が構成

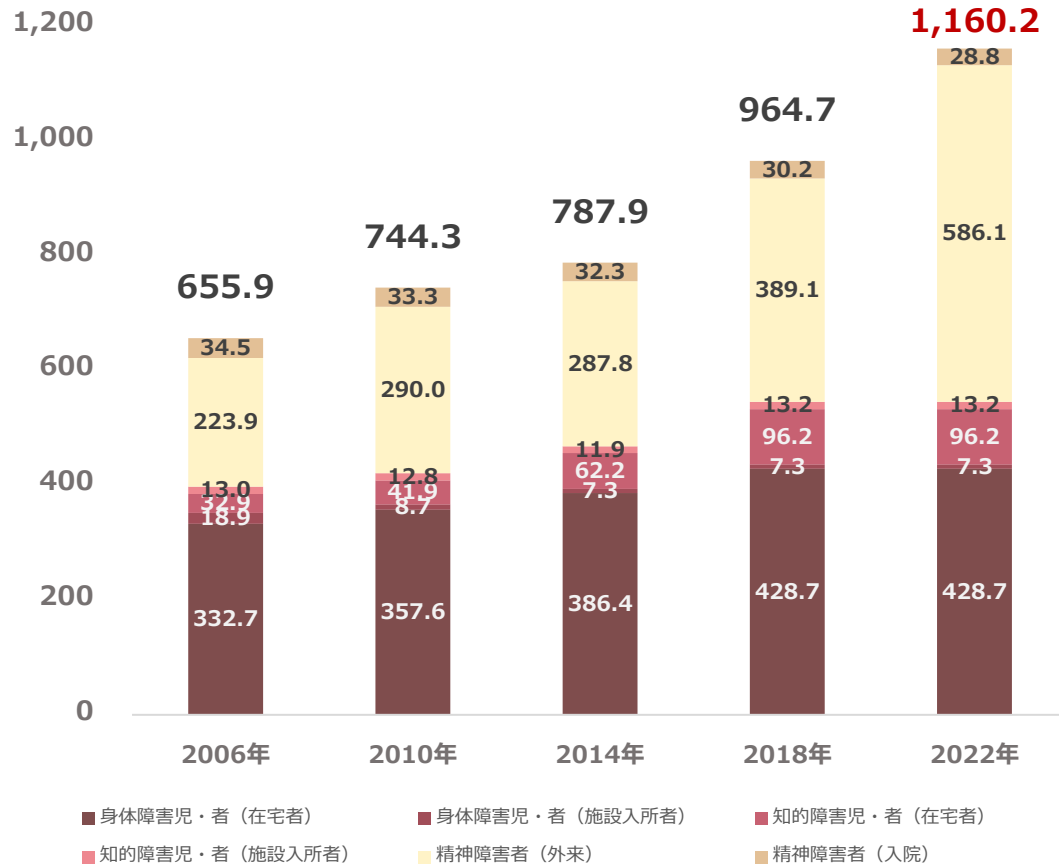
■ 放課後等デイサービス・児童発達支援・就労移行支援・生活介護・共同生活援助(グループホーム) ■ 就労継続支援B型



国内の障害者人口は15年で約1.8倍に増加している

障害者数の推移

(単位：万人)



国内の障害者総数と利用者数

障害者総数 **1,160.2**万人 ※1
(身体・知的・精神障害者数)

障害福祉サービス ※2

利用者人数 **191.4**万人

うち障害児 **50.9**万人

**障害者全体の16.5%の方が
障害福祉サービスを利用している**

出典：厚生労働省「平成30年度版 厚生労働白書_本部掲載図表 障害者数の推移」
厚生労働省「令和5年版厚生労働白書_障害者数(推計)」より当社作成

出典：※1 厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向(第28回令和5年5月22日)_障害者の数」
※2 厚生労働省「令和5年版厚生労働白書_障害福祉サービスに係る自立支援給付の体系」
「令和5年版厚生労働白書_障害児通所支援・障害児入所支援の体系」

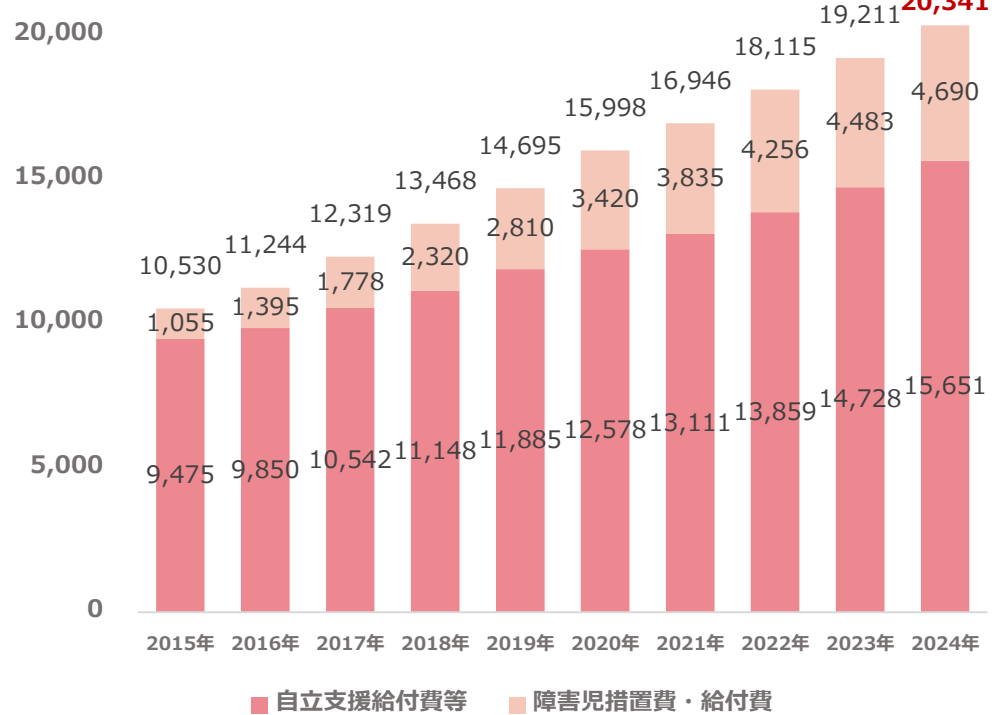
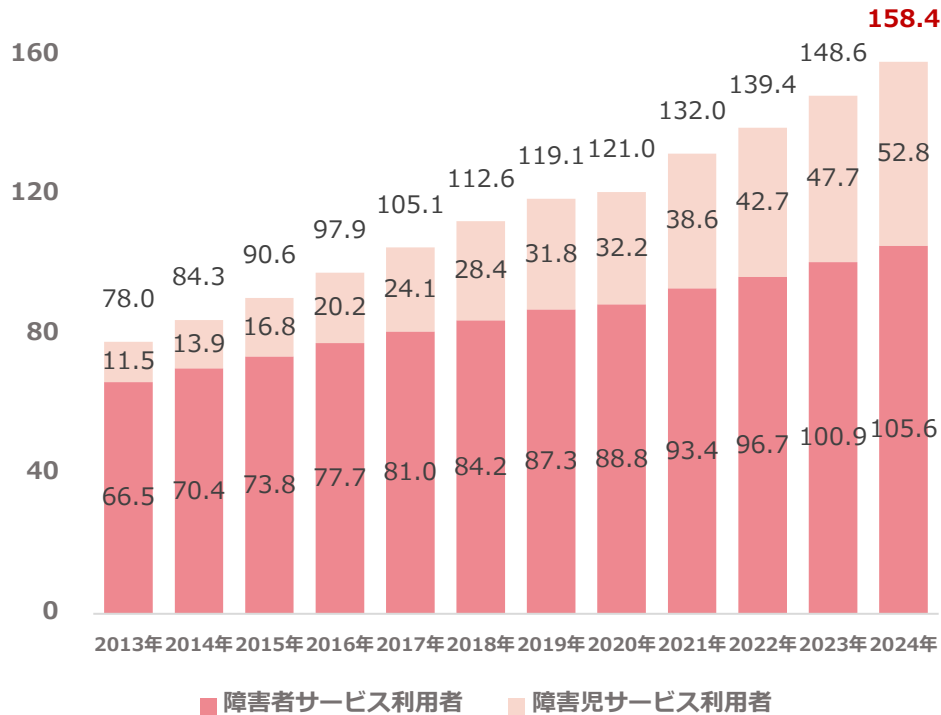
障害福祉サービス利用者数・予算ともに増加し続けており、需要は拡大している

障害福祉サービス利用者数(実数)の推移

障害福祉サービス等予算の推移

(単位：万人)

(単位：億円)



出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況について(令和7年1月31日)」より当社作成

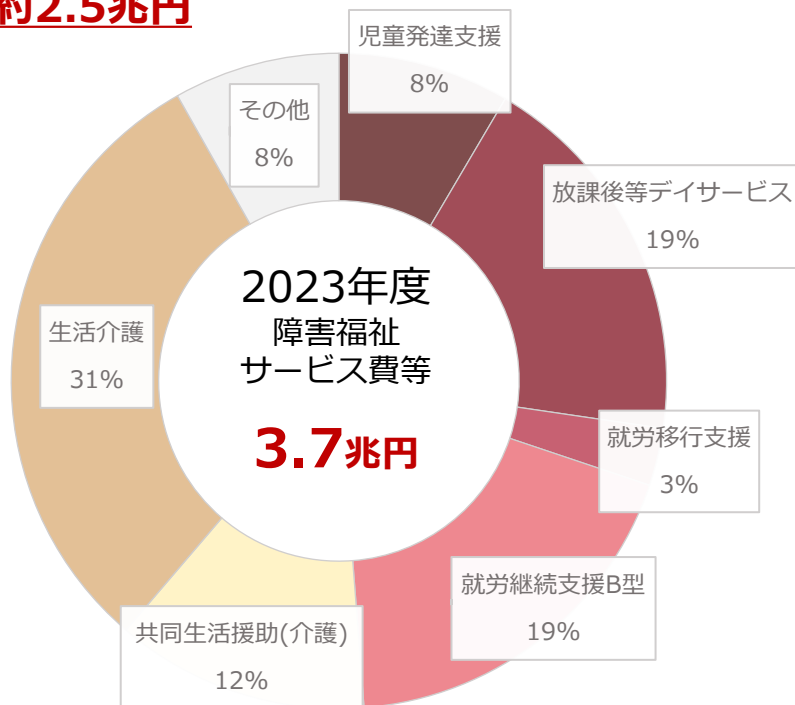
出典：厚生労働省 社会保障審議会 障害者部会(2024年7月4日)「障害福祉サービス等の最近の動向について」より当社作成



当社事業領域における市場規模

2023年度の障害福祉全体市場規模3.7兆円
特に障害児通所支援サービスの規模が拡大

当社の市場規模
約2.5兆円



障害福祉サービス費等の内訳

(単位:億円)

区分	2019年	2023年	伸び率 (5年間)
居宅介護	1,958	2,600	+33%
重度訪問介護	924	1,417	+53%
短期入所	462	511	+11%
療養介護	650	697	+7%
生活介護	7,673	8,602	+12%
施設入所支援	1,965	2,124	+8%
共同生活援助 (介護包括型)	2,228	3,514	+58%
就労継続支援A型	1,211	1,792	+48%
就労継続支援B型	3,814	5,242	+37%
就労移行支援	651	800	+23%
児童発達支援	1,277	2,388	+87%
放課後等デイサービス	3,287	5,306	+61%
その他	1,395	2,308	+65%
計	27,493	37,301	+36%

出典：財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 議事要旨・提出資料等 2024年11月13日提出資料 社会保障(参考資料)「6. 障害福祉_障害福祉サービス等の現状」より当社作成



未就学から成人後までサポートできる業態を展開

障害福祉サービス分類	対象：障害児	対象：障害者	A社	B社	C社	当社
障害児通所支援	児童発達支援		◎	◎		○
	放課後等デイサービス		○	○		◎
相談支援	障害児相談支援	計画相談支援	○			
日中活動支援		生活介護				○
就労支援		就労継続支援B型			○	○
		就労移行支援	◎	◎		○
		就労定着支援	○	○		○
居住支援		共同生活援助	○		○	◎

※当社調べ：福祉事業を運営している既上場会社を参照

◎ = 主力サービス



地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働を実現

介護事業：通所介護(デイサービス)概要

《デイサービス クラス》

日常に近い環境の中で過ごして頂くことができるデイサービス
朝食と夕食・宿泊サービスを実施し、24時間切れ目のない介護を提供

《デイサービス あいである》

1日の通所型レクリエーションが充実しているデイサービス
大浴場を設置し、入浴サービスを実施

《介護予防運動デイサービス KAGAYAKI》

午前又は午後の短時間型で機能訓練を中心としたデイサービス
スクエアステップエクササイズにより認知機能・歩行機能の向上
自立度が高いご利用者様が多く、集団体操の他、個別対応時間を多く提供

《デイサービス グリーンデイ》

1日の通所型で入浴とリハビリを両立したデイサービス
ストレッチ・コアエクササイズ・マシントレーニングの機能訓練メニューを提供
プライバシーを守るため、個別入浴サービスを実施

《デイサービス トリコロール》

1日の通所型で食・運動・娯楽にこだわったサービスを曜日毎にプログラムを変えて実施しているデイサービス

介護事業

利用者から一部負担金を受領し、差額は都道府県や市区町村等の行政機関から国保連を通じて報酬を受領

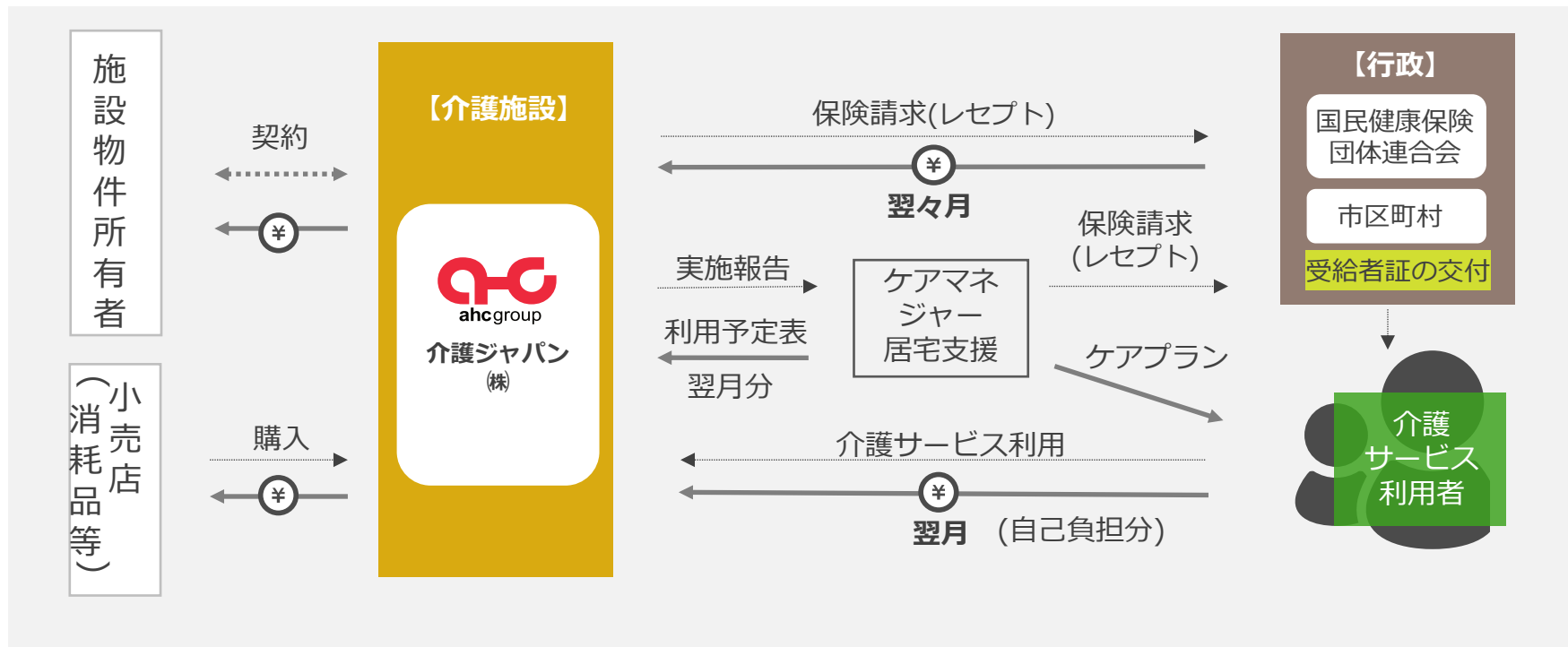
※ケアマネジャーの作成するケアプランに基づき、サービスを提供



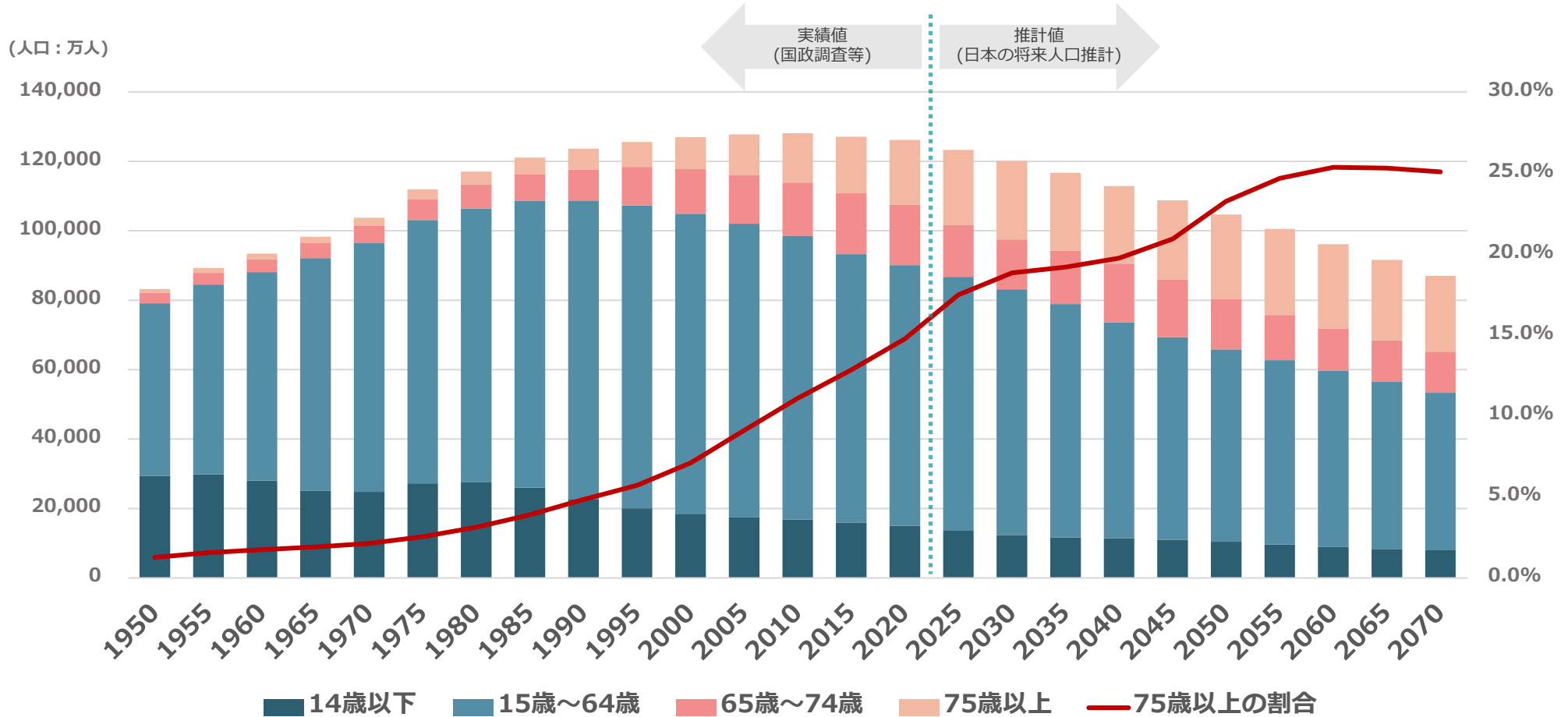
9~7割 = 公費

1~3割 = 利用者負担

※条件により異なる



65歳以上の高齢者数は2043年に3,952万人とピークを迎え、2057年には75歳以上の高齢者は全人口の約25%になると予測

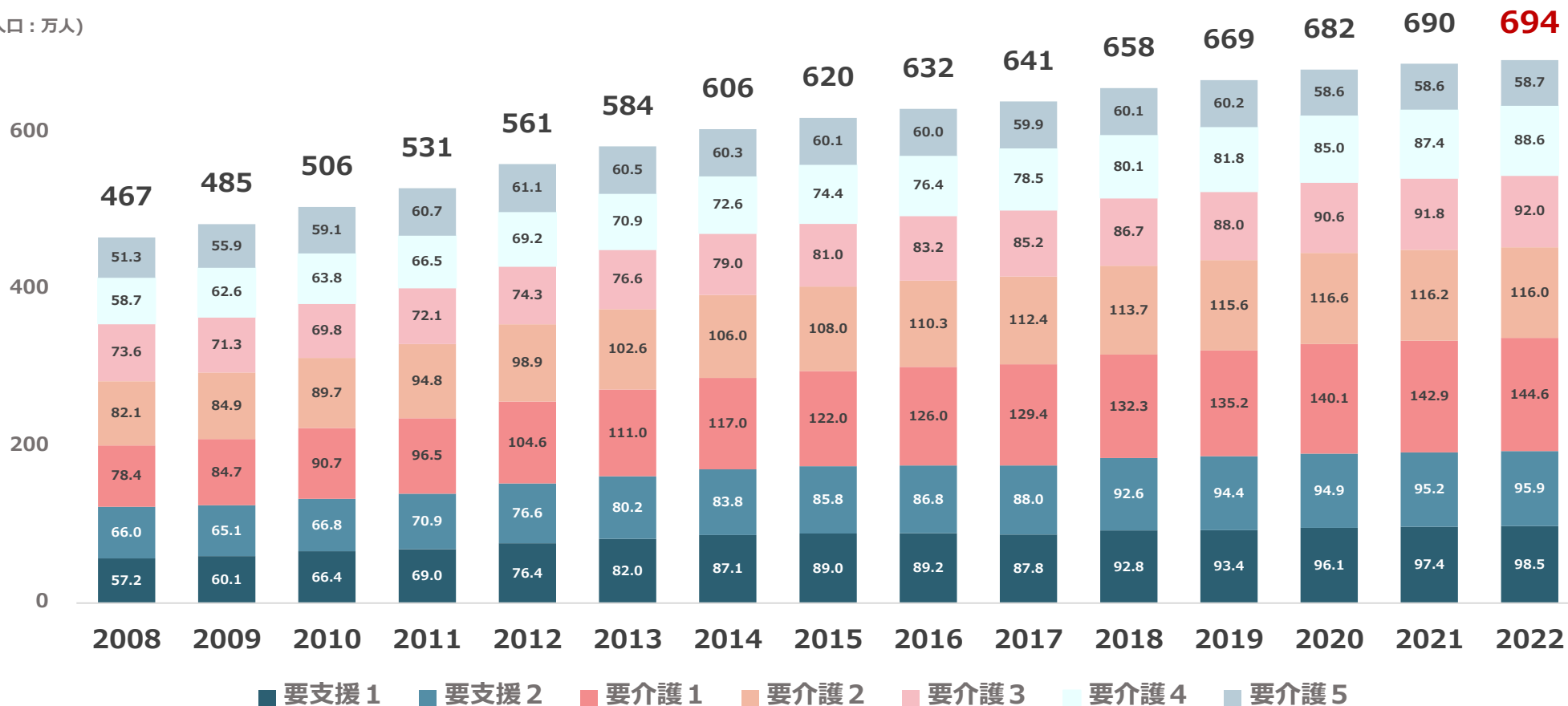


出典：e-Stat 政府統計の総合窓口「人口推計」大正9年~令和2年
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より当社作成



介護認定者数は最近15年で1.5倍に増加、特に軽度の認定者数が増加している

(人口：万人)



出典：厚生労働省 社会保障審議会 介護給付費分科会「介護保険制度をめぐる状況について(令和6年12月23日)」より当社作成

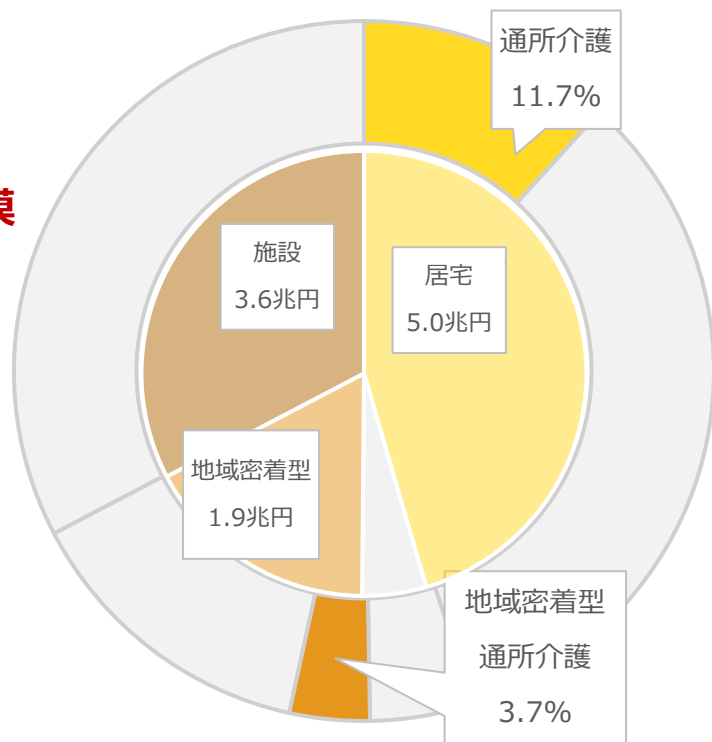


介護保険給付対象となるサービス事業規模は2023年度に11.2兆円となっており、高齢者の増加にともない、さらに拡大が予想される

当社介護保険給付事業の区分別市場規模

2023年度
総費用額
11.2兆円

当社の市場規模
約1.7兆円



国内の要介護(要支援)認定者数

要介護認定 **694万人**
(うち要支援1・2認定 194.4万人)

年間サービス利用者数

598万人

※ 各年度3月から2月サービス分の年度平均

出典：厚生労働省 社会保障審議会 介護給付費分科会「介護保険制度をめぐる状況について(令和6年12月23日)」より当社作成



働く世代をメインターゲットとした店舗を展開

外食事業：業態別概要

《ねぎま三ぞう》

30代～40代のサラリーマン層をメインターゲットとして「ねぎま」「煮込み」「鮮魚」をメニューの柱とした高品質・低価格を実現した大衆居酒屋業態

《ニュー大衆居酒屋三ぞう》

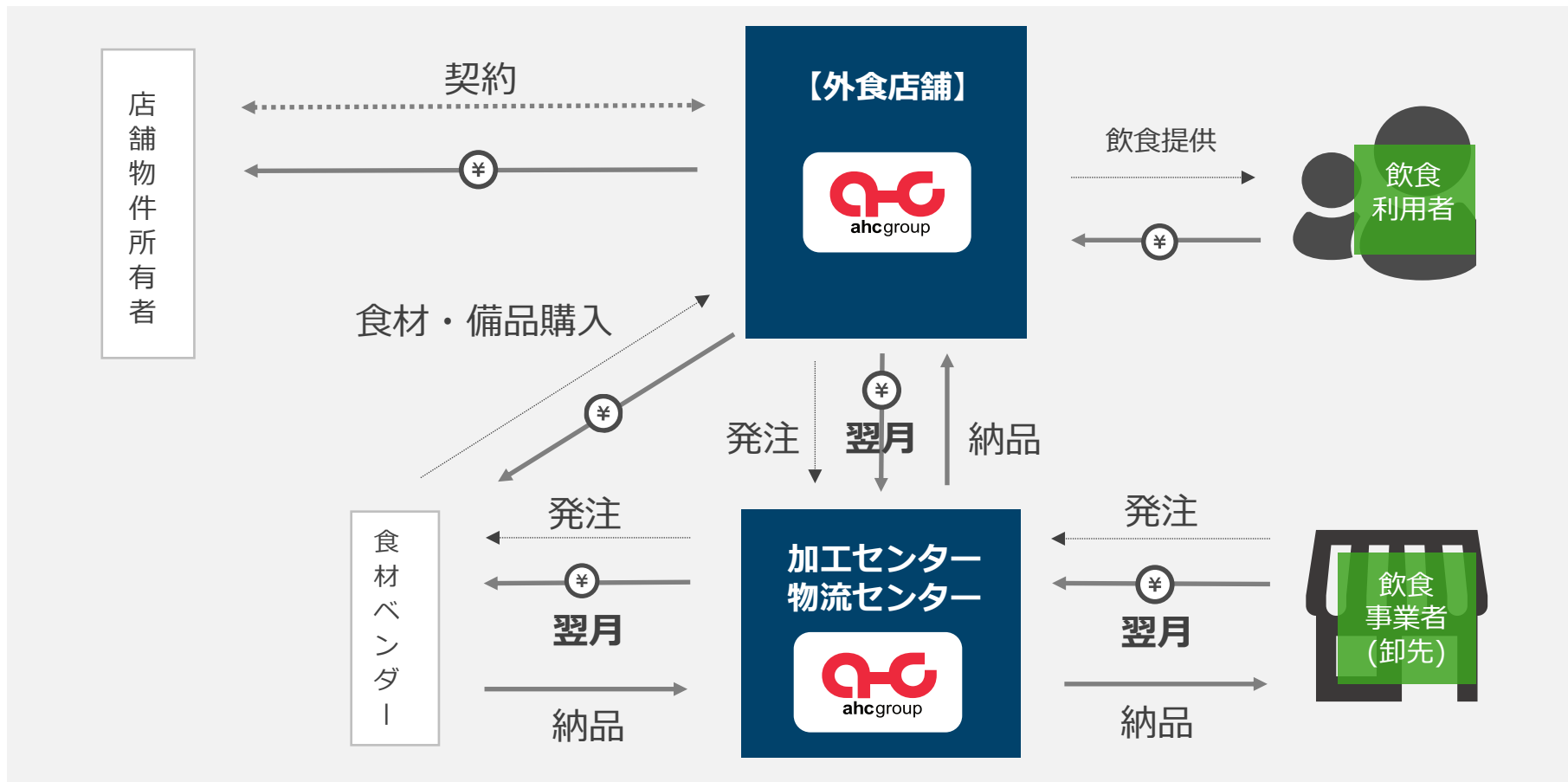
20～30代の若者をメインターゲットとして「煮込み」「餃子」「牛タン」「ねぎま」を名物とした現代らしいモダンでお洒落な雰囲気の大衆居酒屋業態

《Bistro TERIYAKI》

ワインと本格ビストロをリーズナブルに提供する居酒屋業態
デートやお祝い、歓送迎会などハレの日の需要に対応

外食事業

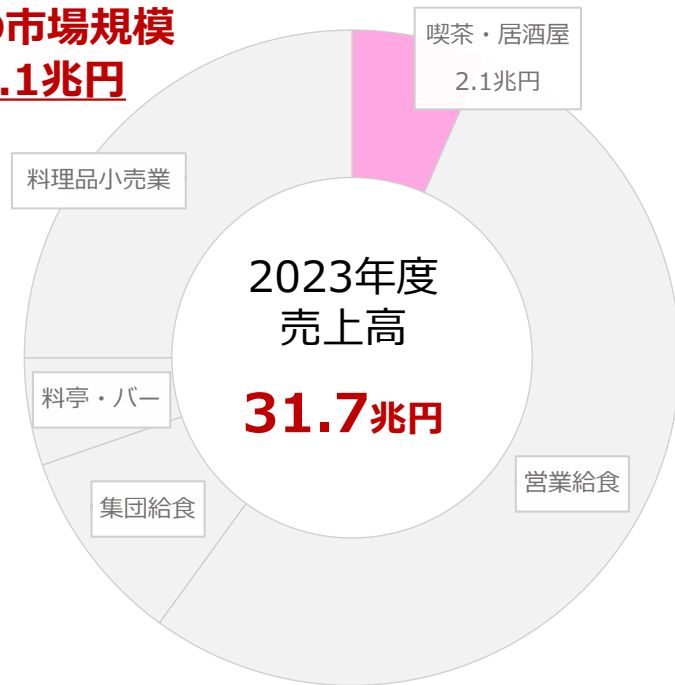
飲食利用者、飲食事業者への販売を中心とした事業



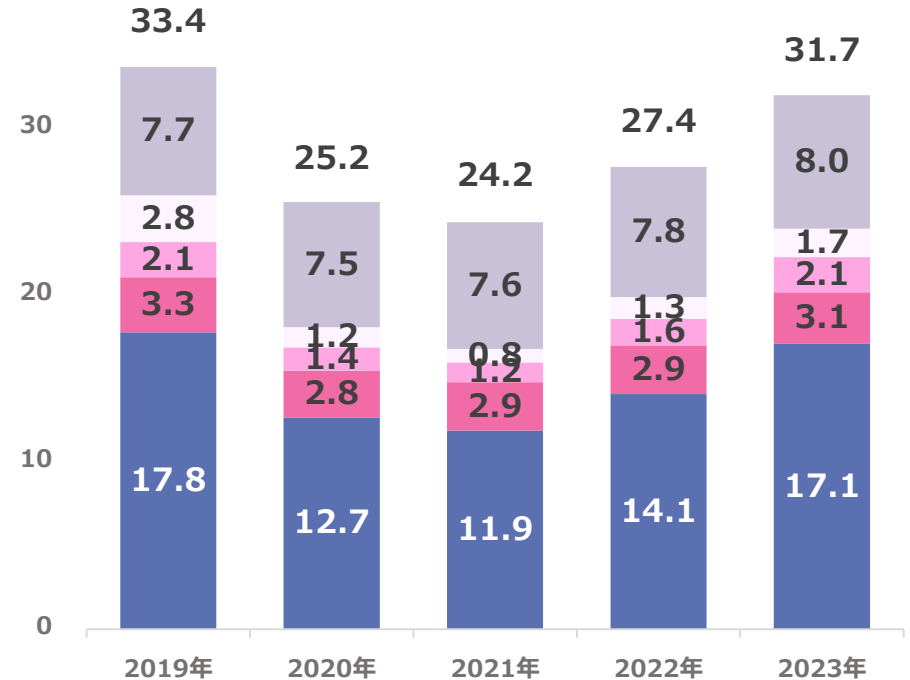
2024年は各業態で前年客数が大きく上回っていることに加え、原材料費の高騰等に起因する価格改定が続いたことで客単価も上昇し、売上高が増加している

当社外食事業の区分別市場規模

当社の市場規模
約2.1兆円



(単位：兆円)
40



■ 営業給食 ■ 集団給食 ■ 喫茶店・居酒屋
■ 料亭・バー ■ 料理品小売業

出典：一般社団法人日本フードサービス協会「令和4年・5年外食産業市場規模推計について」、「外食産業市場動向調査令和6年(2024年)年間結果報告」より当社作成



1	会社概要	3P
2	事業概要	11P
3	事業の強み	26P
4	今後の成長戦略	34P
5	APPENDIX	45P



当社の特徴

福祉事業



ご利用者様の「療育」から「就労」を実現するプログラムの提供

- 放課後等デイサービス：オリジナル療育プログラム(TanQ～探求～)の実践



読み書き学習支援



レクリエーション



LST
(ライフスキルトレーニング)



リズムサーキット
(運動療育)

一人ひとりの個性を尊重して「できた！」を実感できる療育プログラムを導入

- 就労継続支援B型：「自分らしく」働き、高付加価値の生産活動へチャレンジ



単純な軽作業だけではなく「PCを活用した仕事」「ヘラクレス飼育」や「菌床しいたけ・水耕栽培による野菜の栽培・収穫」など、より高付加価値な生産活動を実現するための取り組みを実施



当社の特徴

福祉事業



「自分らしく」働くためのスキルを身につけ、自己実現を達成

- 就労移行支援：「自分らしく」働くを大切にしたプログラムを提供

自分らしく働くためのプログラム

- ・ 認知行動療法
- ・ キャリアデザイン
- ・ 事務作業プログラム(PC・軽作業)
- ・ ビジネススキル
- ・ SST(対人スキルとコミュニケーション能力向上)
- ・ 実習

- 株式会社manabyとパートナーシップによる運営

選択肢を広げるeラーニング

- ・ 独自開発したeラーニングにより「在宅で学ぶ」「在宅で働く」といった選択肢を広げる
- ・ eラーニング動画を視聴し、課題に取り組み、実践しながらITスキルを習得

当社の特徴

福祉事業



GROUP HOME
Beetle
Beetle Care

ご利用者様のニーズに応える「寄り添い力」

- 生活介護：自分らしく過ごすことを通じ、お一人お一人の自己実現をサポート



ゆっくり過ごせる落ち着いた空間で、創作活動や生産活動、訓練、外出、余暇活動を実施

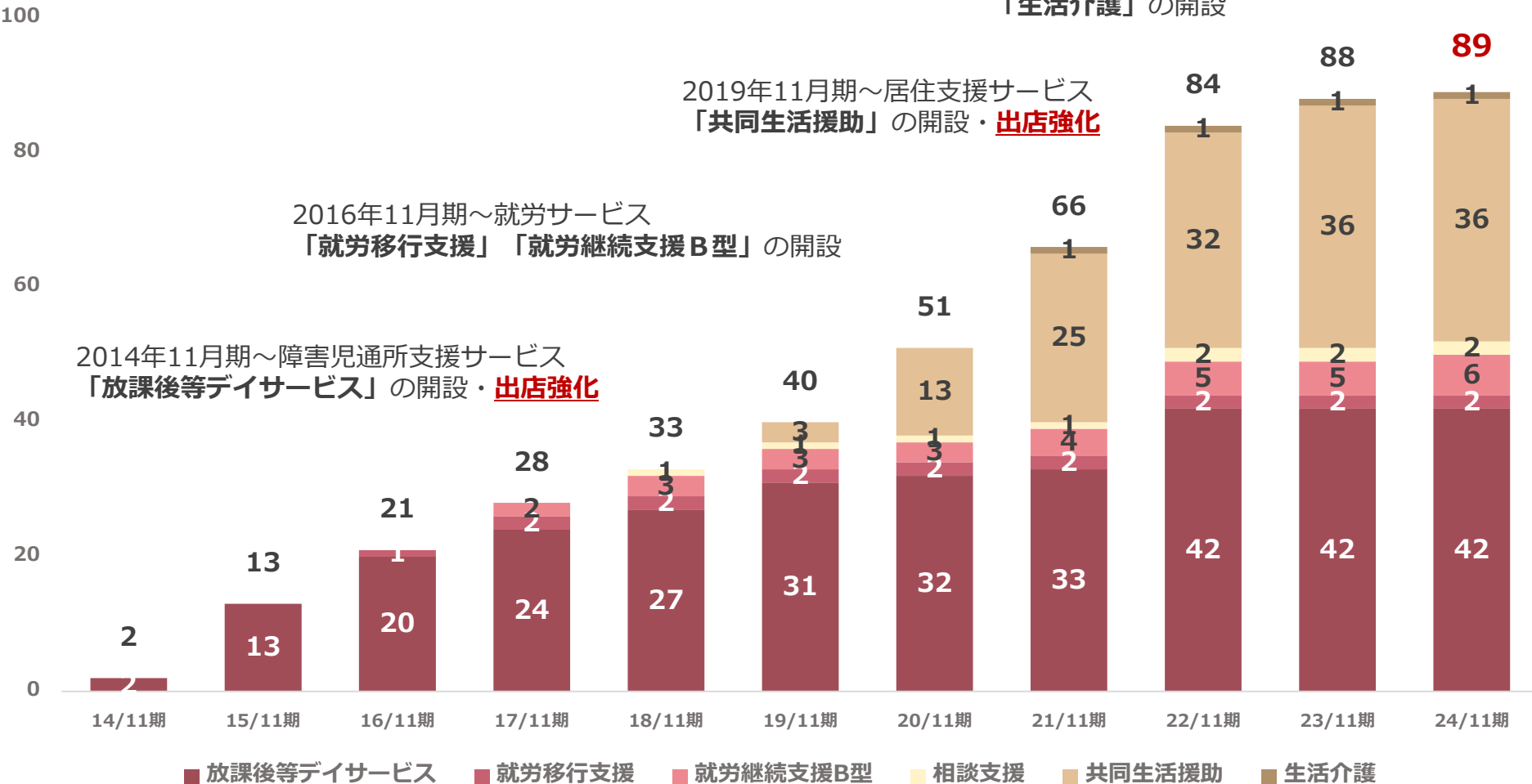
- 共同生活援助(グループホーム)(介護包括型・日中支援型)

居心地の良い環境(内装)づくり、新生活時の生活必需品完備、外食事業の商品開発と連携したバランスの取れた食事提供、セキュリティー対策のIT化、感染症対策、障害度合いに合わせた個別管理(服薬)等、生活を支えるサポート体制



介護事業で培ったノウハウを活かし、多様な業態を短期間で展開

(単位：事業所)



有資格者の継続的輩出ができるための積極的な新規開設が可能

必須

児童発達支援・放課後等デイサービスの開設・運営に必要な資格

▶「児童発達支援管理責任者」・「児童指導員または保育士」

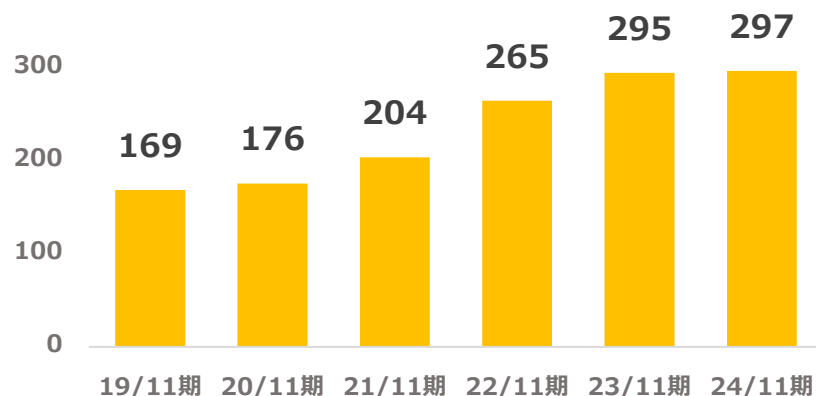
就労支援・生活介護・共同生活援助の開設・運営に必要な資格

▶「サービス管理責任者」

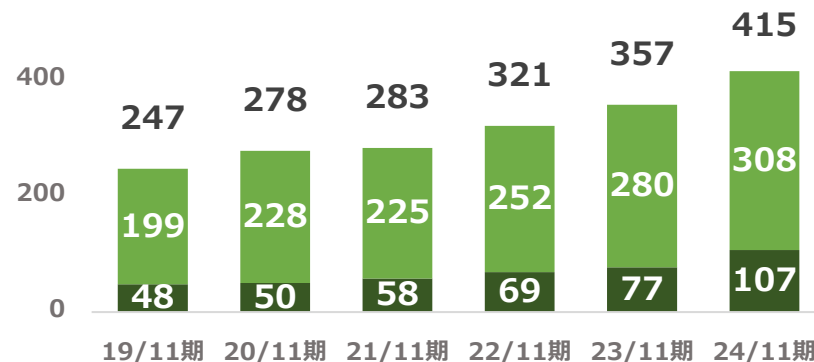
当社の優位性

資格取得要件を満たす(実務経験を得られる)体制ができているため安定的な有資格者の確保が可能

福祉事業の社員数は増加



有資格者は安定的に増加



■ 児童発達支援管理責任者・サービス管理責任者 ■ 児童指導員

※期末日時点の資格を有する従業員数

2025 AHC GROUP INC.



当社の特徴

高齢社会に必要とされる在宅サービスを通所介護に特化して提供
 様々なサービスを提供する施設をドミナントで展開

介護事業



- グリーンデイ：「入浴」「リハビリ」へのこだわり



個別入浴・リフト入浴 機能訓練マシン

送迎・入浴・食事、リハビリテーションの
 サービスを兼ね備えたデイサービス



- クラス：「日常に近い環境」へのこだわり



民家を用いたアットホームな空間で、ゆったりと過ごして
 いただくことを主としたデイサービス

宿泊を受け入れ、切れ目のないサービスを提供



- トリコロール：「食」・「運動」・「娯楽」へのこだわり



食・運動・娯楽のプログラムを曜日毎に変えて実施



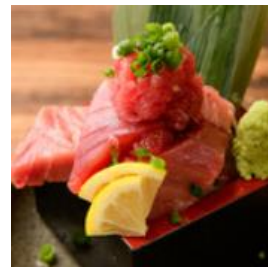
当社の特徴

付加価値（価値／価格）の高い業態を開発し、競争力のある店舗を展開

外食事業



- ・ 居酒屋としてバリュー性の高い空間・サービスを提供
- ・ 自社の食材仕入・加工・配送により、高付加価値の商品を提供



- ・ 加工センターでは居酒屋メニューの下処理などの仕込み調理を担い、居酒屋店舗の効率的な運営に貢献
- ・ 物流センターでは「発注」から「納品」までの商品仕入れ業務の一元化、効率的な店舗配送網の構築し、原価削減を実現

1	会社概要	3P
2	事業概要	11P
3	事業の強み	26P
4	今後の成長戦略	34P
5	APPENDIX	45P



当面は主力の福祉事業に資源を集中投下し、さらなる事業間のシナジー強化を図る

福祉事業

- ・ 障害者の自立支援の場の拡充(継続)
(就労継続支援B型、生活介護)
- ・ 共同生活援助(グループホーム)開設強化(継続)
- ・ M&Aによる事業の拡大(継続)
- ・ ワンストップサービス体制の構築(継続)

外食事業

- ・ 既存業態の確立(継続)
- ・ 福祉事業との連携(継続)
(共同生活援助の食事メニュー支援)

介護事業

- ・ 既存事業所の営業体制の効率(新規)
- ・ 「グリーンデイ」ブランドの認知度向上(継続)



「社会福祉に特化した人生の総合サポート企業」を目指し、多様な業態を展開
顧客生涯価値(Life Time Value)の高い事業に注力



既存事業の成長

- ・ 福祉事業所を軸とした事業所の開設
- ・ 既存事業所での利用キャンセル防止と利用増回、新規ご利用者様の獲得

収益体制の再構築

- ・ 人員配置を含めた事業所運営の効率向上
- ・ スクラップ&ビルドを進め、経営の効率向上
- ・ 仕入食材の品質向上とコストの削減
- ・ 外食メニューのブラッシュアップや入替による原価の調整

成長ドライバーの創出

- ・ 事業基盤を強化するための新規業態を検討



既存事業の成長

- 福祉事業所の開設
就労継続支援B型 1 事業所、共同生活援助 1 事業所
- 既存事業所での取り組み
利用キャンセル後の振替利用を提案
利用日数の増回を提案
新規契約の獲得

収益体制の再構築

- 人員配置を含めた事業所運営の効率向上
報酬改定に対応として、有資格者を積極的に確保
加算要件に応じた有資格者・実務経験者を配置し、報酬算定の幅を広げる
- 事業所運営の効率向上
生産性の低い事業所を整理し、営業体制の効率化を図る
(介護3事業所、外食1店舗閉鎖)
- 仕入食材の品質向上とコスト削減
鶏肉、野菜等の一部の取引先の見直し
- 外食メニューのブラッシュアップや入替による原価の調整
年2回のグランドメニューの変更により原価を調整



成長ドライバーの
創出

2社と資本業務提携を締結

- 株式会社manabyと提携
就労移行支援1事業所をmanabyブランドにリニューアル
- 株式会社パパゲーノと提携
就労継続支援B型でパソコンを活用した運営プログラム、
生成AIを活用した「AI支援さん」を導入し業務効率化を図る
※株式会社パパゲーノは 2024年12月1日に子会社化

資本業務提携



- 株式会社manaby(TOKYO PRO Market)
- 就労移行支援事業所「manaby」の運営 他
- manaby独自のeラーニングシステムを活用し、在宅でもITスキルを学ぶ仕組みを構築



- 株式会社パパゲーノ
- 企業向けDX支援事業
- 就労継続支援B型事業所「パパゲーノ Work & Recovery」ではITスキルを学び、企業の業務のデジタル化に関する仕事を受注
- 生成AIを活用した支援記録アプリの開発



既存事業の成長

- ・ 福祉事業所を軸とした事業所の開設(継続)
- ・ 既存事業所での利用キャンセル防止と利用増回、新規ご利用者様の獲得(継続)

収益体制の再構築

- ・ 人員配置を含めた事業所運営の効率向上(継続)
- ・ 仕入食材の品質向上とコストの削減(継続)
- ・ 外食メニューのブラッシュアップや入替による原価の調整(継続)
- ・ IT/AIを活用したDXの推進(新規)

成長ドライバーの創出

- ・ リニューアルしたmanaby吉祥寺事業所の立ち上げ(新規)
- ・ パパゲーノ型の就労継続支援B型の業態確立(新規)



新出店計画

	2024年11月期 実績	2025年11月期 計画	2026年11月期 計画	2027年11月期 計画
福祉事業	2	6	6	6
介護事業	0	-	-	-
外食事業	0	-	1	-
計	2	6	7	6

※2024年11月期は既存事業所の収益改善に注力するため、事業所開設を一部見送った

福祉事業の出店に注力

- ・就労継続支援B型（ハパゲーノタイプ）
- ・生活介護

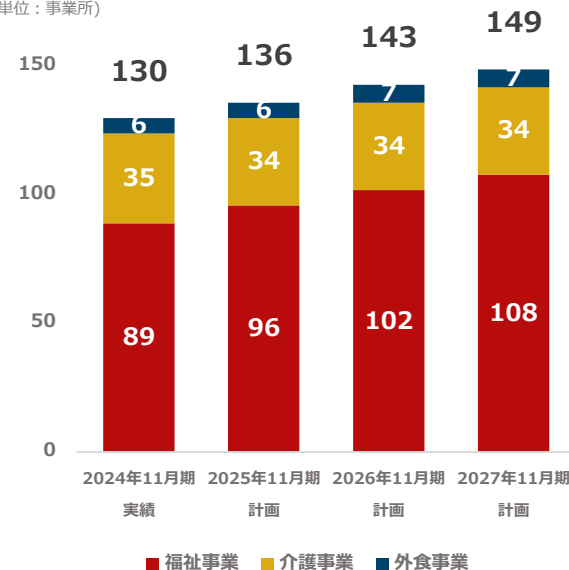
をはじめとした施設型の事業所の開設

東京・千葉・埼玉・三重それぞれの地域でワンストップサービス体制を強化していく

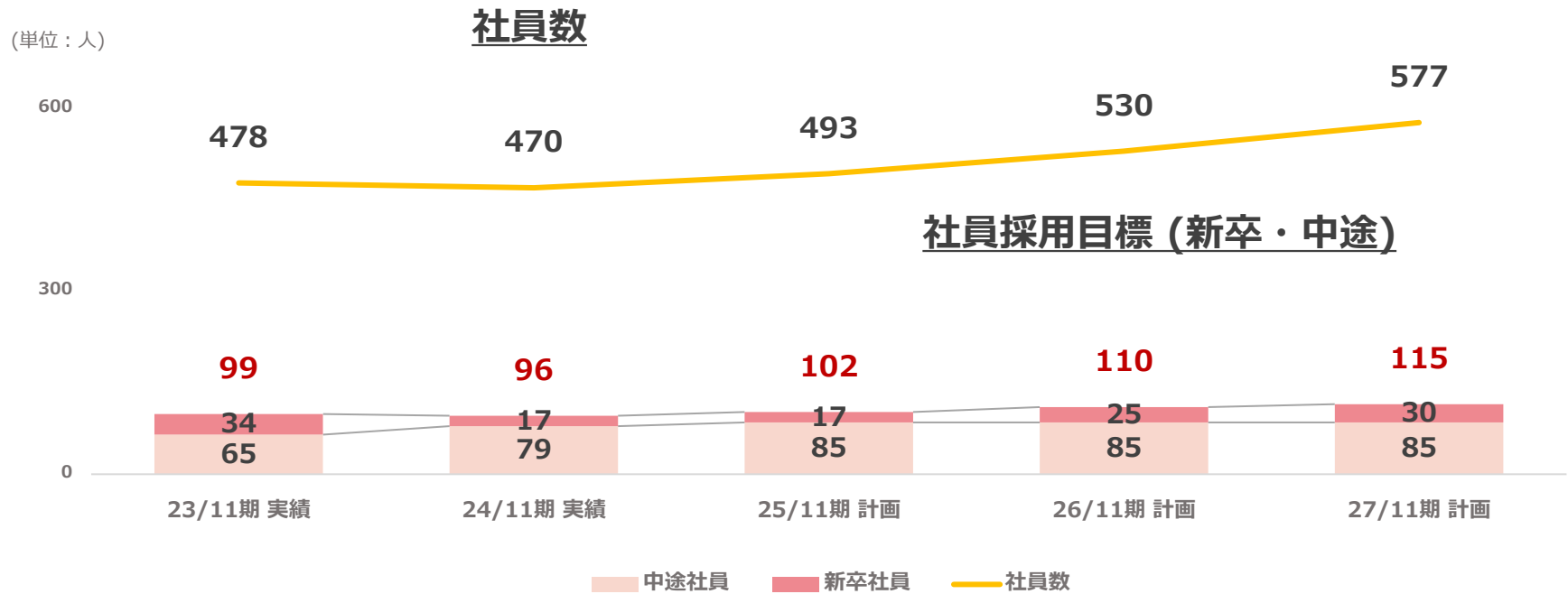
ご参考) 旧出店計画

	2024年11月期 計画	2025年11月期 計画	2026年11月期 計画	2027年11月期 計画
福祉事業	3	4	4	-
介護事業	1	1	1	-
外食事業	1	1	2	-
計	5	6	7	-

(単位：事業所)



- 出店計画の変更にもとない社員採用計画を修正
- グループの文化・風土の醸成に向け、新卒採用は継続して力を入れていくものの、新卒採用環境の変化に合わせ、新卒・中途採用人数の計画を変更



ご参考) 旧人員計画

	2024年11月期 計画	2025年11月期 計画	2026年11月期 計画	2027年11月期 計画
新卒採用	20	30	40	—
中途採用	80	80	80	—
社員数	520	570	640	—



今後の成長を見据え、以下の数値計画へ変更

- 2024年11月期は収益体制の改善に注力し、計画よりも新規事業所の出店数を抑えたこと、人件費をはじめとした物価高騰を考慮した計画に修正
- 事業所開設計画を福祉事業の出店に注力

(単位：百万円)

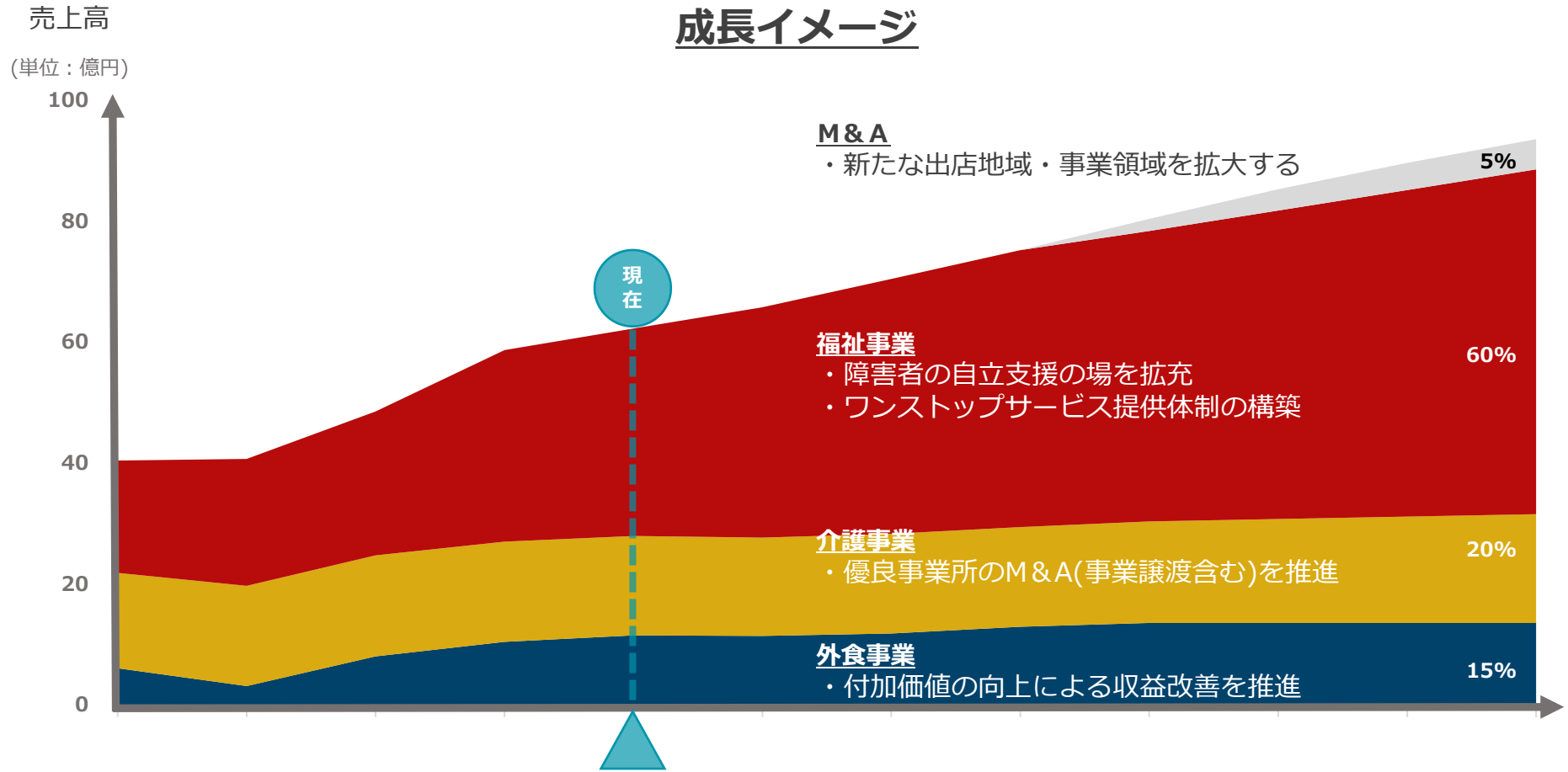
	2024年11月期 実績	2025年11月期 計画	2026年11月期 計画	2027年11月期 計画
売上高	6,268 ※ 6,480	6,622 ※ 6,870	7,088 ※ 7,230	7,563
営業利益	144 ※ 160	172 ※ 230	275 ※ 370	330
経常利益	154 ※ 150	163 ※ 220	265 ※ 350	321
親会社株主に帰属する 当期純利益	98 ※ 80	110 ※ 130	198 ※ 200	246

※2024年・2025年・2026年の下段の数値は前回計画の数値



福祉事業への注力により業容を拡大していく

成長イメージ



1	会社概要	3P
2	事業概要	11P
3	事業の強み	26P
4	今後の成長戦略	34P
5	APPENDIX	45P



AHCグループは、『人を想う』という共通理念の下、多様な価値観を認め合い、すべての人が自分らしく活躍できる社会の実現を目指しております。

この実現に向け、関わり合うすべての人が希望にあふれる未来を創造できるよう社会福祉を中心に事業活動を行い、ご利用者様、株主様、お取引先様、従業員、地域社会等すべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、中長期的な企業価値の向上に努めることで、持続可能で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

マテリアリティ

取り組みテーマ

Environment
(環境)

環境負荷の低減



- 省エネルギー製品の導入
- 食材の有効活用

Social
(社会)

健康的な生活環境の提供



- 生活レベルの維持・向上を促す施設の提供
- 障害者・高齢者に配慮した福祉サービスの提供

働きがいのある職場の提供



- 柔軟で安全・安心な労働環境の促進

質の高い教育の場の提供



- 利用者の療育活動や生涯学習機会の提供
- 従業員への教育機会の創出

差別のない公平な社会の実現



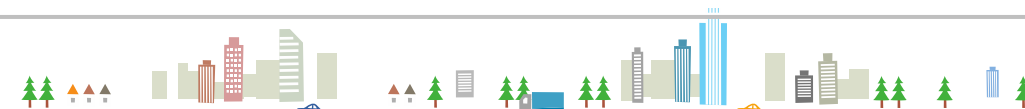
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- あらゆる形態の暴力・虐待の排除

Governance
(ガバナンス)

ガバナンス体制の強化



- 持続可能な経営基盤構築の推進



以下には、当社が事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載しております。

項目	概要	対応方針	頻度	影響
事業所の新規開設	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業運営上の基準の変更による開発計画の遅れ・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関から情報収集及び行政機関との綿密な事前協議の実施 	低	大
人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 採用環境の悪化や想定以上の退職者の発生 ➢ 人材育成の遅れによる開設計画の遅れ・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 採用手法の多様化による経験者や有資格者の確保及び年度表彰制度等のインセンティブの付与 	低	大
自然災害・感染症	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自然災害や感染症による事業所の運営休止 ➢ 自然災害や感染症による利用控え 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ B C Pの作成及び感染症予防対策等の徹底 ➢ 新規利用者の獲得及び利用頻度の増加アプローチ 	低	大
法的規制	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 制度改定による報酬の下落(福祉・介護) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関からの情報収集による迅速・適切な対応 	中	中
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令・基準への抵触による指定の取消や営業停止 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令・指定基準・通知事項等を遵守した運営の徹底 ➢ 内部管理体制の強化 	低	中
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな法的規制による利用客数の減少や客単価の減少(外食) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関からの情報収集による迅速・適切な対応 	低	中
市場環境の変化・競合	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 競合他社の事業拡大や新規参入(福祉・介護) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各事業所資格者配置の効果的な見直し・有資格者の確保による安定運営 ➢ ドミナント開発、業態開発によるブランド力の向上及び優位性の維持 	中	中
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 価格競争の激化や個人消費支出の選別化、中食事業の拡大(外食) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業態転換・店舗改装等によるサービス力の強化 ➢ メニュー開発・サービスレベル向上による営業力の強化 	中	中





関わる全ての人を想う
というささやかな一歩を、コツコツと積み重ね、
想いを深く広げていく先に、
希望にあふれる未来を創造します



免責事項

- 本資料に掲載されている将来情報等は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。また、当社グループの事業を取り巻く、経済情勢、市場動向等の様々な要因の変化により、実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので予めご承知おきください。
- 本資料は、当社及び当社グループを理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料の開示について

- 「事業計画及び成長可能性に関する事項」の更新は、本決算後2月頃を目処として開示を行う予定です。

